

令和6年 労働者死傷病報告受理状況

横浜南 労働基準監督署

(令和6年9月末現在)

業種	当年 (令和6年)	前年 (令和5年)	増減数	増減率
01 食料品製造	24	14	10	71.4%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品	1		1	
05 家具・装備品	1		1	
06 パルプ等	2	1	1	100.0%
07 印刷・製本	1		1	
08 化学工業	2	3	-1	-33.3%
09 窯業土石	1		1	
10 鉄鋼業	1		1	
11 非鉄金属				
12 金属製品	6	5	1	20.0%
13 一般機械器具	3	3		
14 電気機械器具	2		2	
15 輸送機械製造	9	6	3	50.0%
16 電気・ガス				
17 その他の製造	5	2	3	150.0%
01 製造業小計	58	34	24	70.6%
02 鉱業小計				
01 土木工事	10	9	1	11.1%
01 鉄骨・鉄筋家屋	11	13	-2	-15.4%
02 木造家屋建築	1	6 (1)	-5 (1)	-83.3%
03 建築設備工事	1	4	-3	-75.0%
09 その他の建築工事	10	6	4	66.7%
02 建築工事	23	29 (1)	-6 (1)	-20.7%
03 その他の建設	8 (1)	11	-3 (1)	-27.3%
03 建設業小計	41 (1)	49 (1)	-8	-16.3%
01 鉄道等	2	3	-1	-33.3%
02 道路旅客	28	22	6	27.3%
03 道路貨物運送	55 (1)	49	6 (1)	12.2%
04 その他の運輸交通	2	1	1	100.0%
04 運輸交通業小計	87 (1)	75	12 (1)	16.0%
01 陸上貨物	15	11	4	36.4%
02 港湾運送業	11	16	-5	-31.3%
05 貨物取扱小計	26	27	-1	-3.7%
01 農業		2	-2	-100.0%
02 林業				
06 農林業小計		2	-2	-100.0%
01 畜産業				
02 水産業				
07 畜産・水産業小計				
01 卸売業	9	8	1	12.5%
02 小売業	91	65	26	40.0%
03 理美容業	1		1	
04 その他の商業	6 (1)	12	-6 (1)	-50.0%
08 商業	107 (1)	85	22 (1)	25.9%
01 金融業	3	2	1	50.0%
02 広告・あっせん	1	2	-1	-50.0%
09 金融広告業	4	4		
10 映画・演劇業	1		1	
11 通信業	13	4	9	225.0%
12 教育研究	2	7	-5	-71.4%
01 医療保健業	35	71	-36	-50.7%
02 社会福祉施設	103	169	-66	-39.1%
03 その他の保健衛生	1	1		
13 保健衛生業	139	241	-102	-42.3%
01 旅館業	6	9	-3	-33.3%
02 飲食店	30	33	-3	-9.1%
03 その他の接客	9	6	3	50.0%
14 接客娯楽	45	48	-3	-6.3%
15 清掃・と畜	62	40	22	55.0%
16 官公署		1	-1	-100.0%
01 派遣業				
02 その他の事業	52	30	22	73.3%
17 その他の事業	52	30	22	73.3%
合計	637 (3)	647 (1)	-10 (2)	-1.5%

各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)